令和４年度

事　業　計　画

【令和４年度福祉標語】
あたたかい　魔法の言葉　『ありがとう』

社会福祉法人　郡上市社会福祉協議会

令和４年度　　社会福祉法人　郡上市社会福祉協議会事業計画

《理　　念》

支えあい　つながりづくり　まちづくり

～誰もが安心して暮らすことができるまちづくりを目指します～

《基本方針》

1　協働や連携による事業活動の展開
2　利用者本位の事業活動を推進
3　福祉ニーズを把握し総合的な支援活動を実施
4　情報公開と説明責任を果たし信頼される事業活動を実施
5　法令を遵守した事業活動の実施
6　自立した経営基盤の確立

《概　　要》

令和３年度においては、新型コロナウイルス感染拡大により二度の緊急事態宣言が出されましたが、ワクチン接種も進み医療提供体制が強化されることにより、様々な制限が段階的に緩和され感染予防対策と日常生活の回復に向けた新たな生活様式での活動が始まっています。しかし、感染症の脅威から完全に開放されたわけではありませんので、引き続き感染予防に細心の注意を払い社協活動を進めていきます。

令和３年度、第４期「地域福祉活動計画」を策定し、初めてとなる第１期「地区社協活動計画」を各地区社協７カ所で策定されました。今後は、複合化・多様化する地域の課題や問題に対して、地域に暮らす皆さんが我が事として受け止め、解決のための支え合いの仕組みを構築し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて丸ごとつながる「地域共生社会」の実現を目指すものとしています。

令和４年度より、「郡上市地域福祉計画」に基づき、成年後見制度を必要とする方が安心して制度利用できるよう地域で支える体制を構築する地域連携ネットワークの核となる中核機関を段階的に受託していきます。

事業所の経営においては、令和３年度介護保険法及び総合支援法改正により報酬単価が見直されていますので新たな加算等検討して安定した経営を目指します。また、自然災害及び感染症が発生した際に速やかに事業が再開できるよう事業継続計画（BCP）の策定を行います。通所介護事業所については、より地域との関わりを深め、さらに利用者及び介護者の要望を取り入れる目的で全事業所に「運営推進会議」を設置します。

令和４年度は、郡上市社会福祉協議会発展強化計画の中間見直しを行います。計画推進における中間評価を行う中で、新たな課題等について検討し社協の経営の見直しを図ります。２年間かけて ICT 補助金を利用して社協内ネットワークを再構築し、セキュリティを強化してきました。オンライン会議やリモートでの業務に働き方が変わってきていますのでデジタル化に向けた検討も併せて行っていきます。

目　　次

１　市民による支え合い助け合いのあるまちづくり
１－１　地域共生社会を目指した地域福祉活動の拠点・住民組織づくり・・・・４

１－２　地域のつながりづくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５

１－３　市民活動・ボランティア活動の推進・・・・・・・・・・・・・・・・６

１－４　災害時に対応できる地域づくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・７

２　安心して地域で暮らせる仕組みづくり
２－１　相談支援体制の整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７

２－２　市民に分かりやすい情報の提供・・・・・・・・・・・・・・・・・・８

２－３　サービス利用者の権利を守るための取り組み・・・・・・・・・・・・９

３　福祉のまちを育む人づくり・環境づくり
３－１　福祉共育の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１

３－２　快適で暮らしやすい生活環境の整備・・・・・・・・・・・・・・・１３

４　在宅福祉サービス事業の経営・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４

５　社会福祉協議会の基盤強化
５－１　組織運営の基盤強化　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８

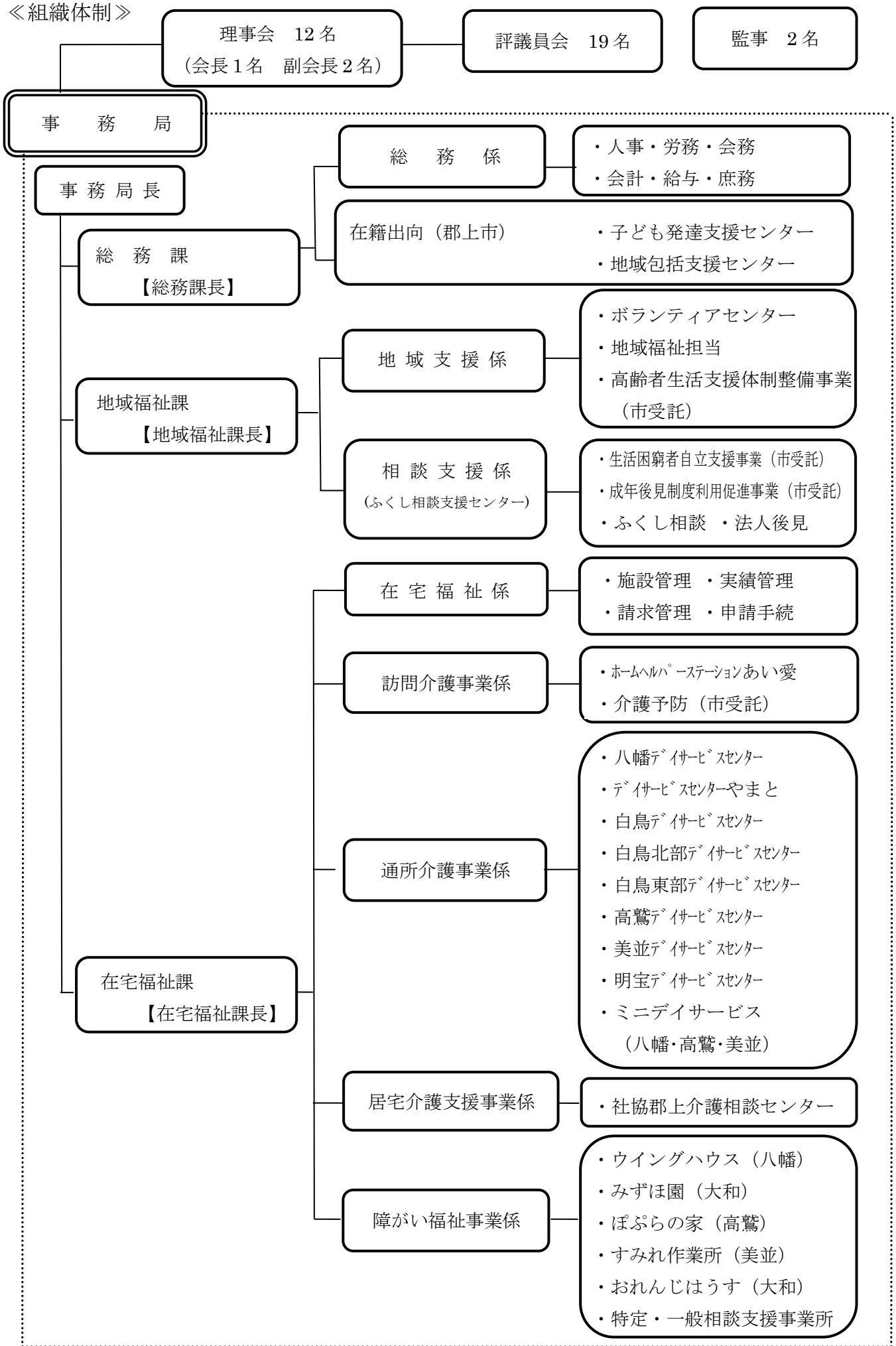
５－２　組織の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８

５－３　財政基盤の強化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１９

５－４　職員体制の整備と資質向上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１９

６　その他団体事務等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２１

≪組織体制≫


理事会　12名
（会長1名　副会長2名）
評議員会　19名
監事　2名
事　務　局
事務局長
総　務　課
【総務課長】
総　務　係
・人事・労務・会務
・会計・給与・庶務
在籍出向（郡上市）
・子ども発達支援センター
・地域包括支援センター
地域福祉課
【地域福祉課長】
地域支援係
・ボランティアセンター
・地域福祉担当
・高齢者生活支援体制整備事業
（市受託）
相談支援係
(ふくし相談支援センター)
・生活困窮者自立支援事業（市受託）
・成年後見制度利用促進事業（市受託）
・ふくし相談　・法人後見
在宅福祉課
【在宅福祉課長】
在宅福祉係
・施設管理　・実績管理
・請求管理　・申請手続
訪問介護事業係
・ﾎｰﾑﾍﾙﾊﾟｰｽﾃｰｼｮﾝあい愛
・介護予防（市受託）
通所介護事業係
・八幡ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ
・ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰやまと
・白鳥ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ
・白鳥北部ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ
・白鳥東部ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ
・高鷲ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ
・美並ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ
・明宝ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ
・ミニデイサービス
（八幡･高鷲･美並）
居宅介護支援事業係
・社協郡上介護相談センター
障がい福祉事業係
・ウイングハウス（八幡）
・みずほ園（大和）
・ぽぷらの家（高鷲）
・すみれ作業所（美並）
・おれんじはうす（大和）
・特定・一般相談支援事業所

≪事業計画≫

１　市民による支え合い助け合いのあるまちづくり

１－１　地域共生社会を目指した地域福祉活動の拠点・住民組織づくり

（１）地区社協活動推進事業			事業費	３，９７１千円
目　　的	○地域住民同士のつながりを構築するとともに、地域の福祉課題解決に向けて取り組む地区社協の運営及び事業への支援をします。			
時　　期	通　年	対象者（人数）	市　民	
内　　容	１　助成金・エリア担当職員による支援と支援方法の検討 ２　地区社協運営委員のボランティア活動保険への加入 ３　地区社協連絡会の開催 ４　地区社協活動計画（令和４年度から令和８年度）の推進			

（２）生活支援体制整備事業（市受託事業他）			事業費	１８，０９５千円
目　　的	○「住民主体」の地域づくりができる体制づくりや住民自らが「支え合い活動」を行うことができるような仕組みづくりを支援します。			
時　　期	通　年	対象者（人数）	市　民・活動団体	
内　　容	１　生活支援コーディネーターの配置 ２　地域資源マップ・ささえ愛手帳の作成（地区社協と連携） ３　行政と一体となった協議体の体制づくり・運営 ４　生活支援サポーター養成講座・フォローアップ講座の開催（地区社協と連携） ５　ちょこっとささえ愛隊活動の推進 ６　支え合い活動団体の立ち上げ支援（助成：上限２０万円×２団体） ７　ケアマネジャーとの連携強化			

（３）サロン活動推進事業			事業費	２，０５１千円
目　　的	○生きがいや仲間づくり、見守り、心身の健康づくり、孤立・閉じこもり予防、防犯啓発など、地域のつながりを深めるサロン活動を支援します。			
時　　期	通　年	対象者（人数）	障がい者・高齢者他 R4.3.1 現在（登録１９９団体）	
内　　容	１　サロン立上げや運営の相談・支援 ２　サロン事業助成の実施（１団体につき上限１万円） ３　郡上市内サロン同士のつながりづくり（ＳＮＳを活用した情報提供や交流会の実施） ４　ケーブルテレビ等を活用したサロン活動の周知 ５　サロン活動についてのアンケート調査の実施			

（４）買い物ツアー事業（歳末たすけあい事業）		事業費	１２千円
目　　的	○買物困難者等を対象に、社協が所有する車両で送迎をし、日用品の買い物を支援します。		
時　　期	１２月	対象者（人数）	「今日もまめなかな事業」契約者等
内　　容	１　買い物ツアーの実施（南北各１回程度）		

（５）男　塾		事業費	１２２千円
目　　的	○男性に限定し社協が開催する講座を通して、技術の習得、体力向上、参加者同士の交流をし、生きがいづくり、仲間づくりの輪を広げ、地域活動の担い手やボランティアの育成を目指します。		
時　　期	９月～１０月	対象者（人数）	市　民
内　　容	１　男塾の開催 ２　男塾受講者による集いの場及び活動の検討 ３　受講者に向けたアンケート調査の実施		

１－２　地域のつながりづくり

（１）福祉委員活動推進事業		事業費	３３５千円
目　　的	○地域の見守りの一員となり一人暮らし高齢者・障がい者等の見守り、福祉関係者との連携及び地域のつながりの構築に努めます。		
時　　期	通　年	対象者（人数）	福祉委員 R4.2.1 現在（６３２人）
内　　容	１　福祉委員活動ガイドブックの更新 ２　障がい者に関連する福祉委員の選任と助成 ３　福祉委員のボランティア活動保険への加入 ４　福祉委員活動推進に関する事務支援		

（２）配食サービス支援事業		事業費	３０７千円
目　　的	○地域で高齢者・障がい者世帯等の見守り活動を行う「配食サービスボランティア」の活動を支援します。		
時　　期	通　年	対象者（人数）	配食サービスボランティア R4.2.1 現在（５団体）
内　　容	１　配食サービス支援助成の実施（１食３００円上限） ２　社協だよりやボランティアだより、SNS を活用した事業周知		

（３）「今日もまめなかな！」見守り事業		事業費	４５千円
目　　的	○一人暮らし高齢者世帯等と契約を結び、エリア担当者等が電話・訪問により安否確認や相談受付を行います。また、連絡がとれない際に地域の協力者と連携し対応します。		
時　　期	通　年	対象者（人数）	契約者 R4.2.1 現在（１６人）
内　　容	１　電話・訪問による安否確認、相談受付 ２　利用希望者への説明と契約 ３　関係機関・団体への事業周知		

１－３　市民活動・ボランティア活動の推進

（１）ボランティア活動推進事業（ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱｾﾝﾀｰ）		事業費	１，１２２千円
目　　的	○ボランティア活動の窓口として相談、情報提供等の支援を行います。また、ボランティア連絡会の支援を通じて、ボランティア活動の技術や質を向上する研修、つながりづくりのための交流会等を開催し、活動を推進します。		
時　　期	通　年	対象者（人数）	ボランティア登録者 R4.2.1 現在（２，１１０人）
内　　容	１　ボランティアセンターの運営（相談・情報提供・マッチング等） ２　ボランティア活動保険助成の実施（１人２５０円） ３　ボランティア活動事業助成の実施（上限３万円×１０団体） ４　ボランティア研修会・交流会等の開催（ボランティア連絡会との共催） ５　ボランティア情報誌の発行（年２回） ６　ボランティア連絡会の支援 ７　岐阜県ボランティアフェスティバルへの参加		

（２）福祉団体等支援事業		事業費	７３７千円
目　　的	○福祉団体等（ボランティア･サロン含む）が活動する際に、多数の者で移動することに苦慮していることから、社協が所有する１０人乗りワゴン車の貸出を行い活動の支援を行います。 ○福祉団体等が活動補助金等を受ける際に申請・審査等の理由で、運営資金が不足する団体等に対し、一時的に活動費を貸出します。		
時　　期	通　年	対象者（人数）	福祉団体等
内　　容	１　福祉団体等（ボランティア・サロン含む）に対する車両の無料貸出し（運転手及び燃料使用分は利用団体対応） ２　福祉団体等に対する運営費の一時的支援		

１－４　災害時に対応できる地域づくり

（１）災害ボランティアセンター事業			事業費	１２８千円
目　　的	○平成３０年７月の豪雨災害を経て、防災や減災など災害に対応するため、防災・減災、災害ボランティアセンター設置の技術や知識を身に付けるとともに、地域の被災に備えた防災ボランティアの意識統一を図ります。また、災害時相互応援協定締結社協との連携強化を図ります。			
時　　期	通　年	対象者（人数）	防災ボランティア登録者 R4.2.1 現在（４０人）	
内　　容	１　災害ボランティアセンター立ち上げ訓練の実施 ２　防災ボランティア研修の実施 ３　防火防災市民講座の実施（女性防火クラブと共催） ４　大規模災害発生時の職員派遣、災害ボランティア派遣 ５　防災士の養成（防災リーダー育成講座への参加） ６　職員向けの災害ボランティアセンター研修の実施			

２　安心して地域で暮らせる仕組みづくり

２－１　相談支援体制の整備

（１）ふくし相談事業			事業費	６０４千円
目　　的	○多様な相談の窓口として、本人の不安解消を図ると共に必要に応じ適切な専門機関につなげます。			
時　　期	通　年	対象者（人数）	市　民	
内　　容	１　無料法律相談の実施（第３火曜日、１回３０分単位で８人、地域巡回） ２　心配ごと相談の実施（月曜日から金曜日随時受付） ３　ふくし相談広報（音声告知、文字放送、広報等にて広く周知を図る）			

（２）生活困窮者自立支援事業（市受託事業他）			事業費	２１，７４２千円
目　　的	○郡上市からの委託を受け、生活困窮者（経済的困窮者・社会的孤立者等）に対し地域資源を活用また開発し、相談支援員による伴走支援を行うことで自立支援につなげます。			
時　　期	通　年	対象者（人数）	生活困窮者	
内　　容	１　自立相談支援事業・就労準備支援事業・家計改善支援事業の実施 ２　生活困窮者食料支援事業の実施（フードバンク、フードドライブ、協力団体・事業者の支援） ３　生活用品貸出し事業の実施 ４　お互いさま事業の実施 ５　生活あんしんお預かりサービス事業の実施 ６　エンさぽ就労支援事業の実施			

（３）生活福祉資金貸付（県社協受託事業）			事業費	６６７千円
目　　的	○低所得世帯、障がい者世帯、高齢者世帯等に対し、資金貸付の受付と必要な相談支援を行うことにより、経済的自立及び生活意欲の助長促進、安定した生活を送れるよう実施します。			
時　　期	通　年	対象者（人数）	貸付利用者実数 R4.2.1 現在（１５９件） 内：コロナ特例貸付１２９件	
内　　容	1　相談受付・申請受付 2　滞納者償還訪問 3　事業周知（社協だより掲載、関係機関等への事業紹介）			

（４）低額つなぎ資金貸付			事業費	７５０千円
目　　的	○生活保護、生活福祉資金の申請者、又はふくし相談支援センター相談申込者に対し、収入が見込まれるまでの期間、一時金の貸し付けを行います。			
時　　期	通　年	対象者（人数）	生活保護・生活福祉資金申請者 ふくし相談支援センター申込者	
内　　容	1　相談受付 2　貸付（１万円を原則とし２万円を上限、必要性が認められれば最大５万円）			

（５）歳末たすけあい応援事業（歳末たすけあい事業）			事業費	１８１千円
目　　的	○ふくし相談支援センター利用世帯に対し、年末に正月用品等を地域の支援者と届け、安心して新年を迎えてもらい、生活意欲の向上を支援します。			
時　　期	１２月	対象者（人数）	ふくし相談支援センター利用世帯	
内　　容	1　担当民生委員と正月用品等（灯油、ミニおせち、入浴券から選択）を対象世帯に配布			

２－２　市民に分かりやすい情報の提供

（１）社協広報事業			事業費	２，２６３千円
目　　的	○本会の取り組みや地域での活動及び福祉サービスや助成金等の情報提供を行い、福祉活動を広く広報します。			
時　　期	通　年	対象者（人数）	市　民	
内　　容	1　年６回広報誌の発行（奇数月発行、全戸配布、表紙・裏表紙カラー印刷） 2　ホームページの運用及び SNS の活用（ホームページの再構築） 3　広報講座の実施（社協職員対象）			

（２）社協ＰＲ事業		事業費	３３千円
目　　的	○本会の事業・活動を分かりやすく動画等で PR し、理解と支援を推進します。		
時　　期	通　年	対象者（人数）	市　民
内　　容	1　社協 PR 動画（災害ボランティアセンター、権利擁護について）の作成とケーブルテレビ・YouTube 等での公開 2　事務所職員の社協ポロシャツ・ウインドブレーカーの着用		

（３）福祉フェスティバル		事業費	７８９千円
目　　的	○本会の事業及び福祉関係団体の活動を市民に周知し、福祉活動の重要性を理解していただくため地区社協等と連携し実施します。		
時　　期	１１月中旬の日曜日	対象者（人数）	市　民
内　　容	1　和良地区社協及び市内の福祉関係団体と連携し実施 2　会長表彰・感謝の実施 3　福祉標語の投票、決定 4　福祉フェスティバル準備会議の開催 5　令和５年度以降の開催方法について検討		

（４）社協劇団ひまわり		事業費	２０千円
目　　的	○職員・ボランティアによる「社協劇団ひまわり」の寸劇を通し、市民に福祉や社協事業を楽しく、分かり易く伝えます。		
時　　期	通　年	対象者（人数）	市　民
内　　容	1　寸劇の実施（関係機関・団体・企業・学校等） 2　劇団員の募集		

２－３　サービス利用者の権利を守るための取り組み

（１）日常生活自立支援事業（県社協受託事業他）		事業費	２，７２２千円
目　　的	○認知症等の理由により判断能力が不十分な方に対し、福祉サービスの利用援助、日常的な金銭管理、書類預かり等のサービスを提供することにより、自立した生活を実現するための支援を行います。		
時　　期	通　年	対象者（人数）	R4.2.1 現在（２５人）
内　　容	1　相談・申請・利用契約・支援計画の作成 2　生活支援員等による支援 3　貴重品保管管理事業の実施 4　生活支援員情報交換会の開催		

（２）法人後見事業			事業費	２６４千円
目　　的	○認知症等の理由により判断能力が不十分な方に対し、家庭裁判所より後見人等として選任を受け、身上監護、財産管理等の支援を行うことにより、安心した生活が実現するため実施します。			
時　　期	通　年	対象者（人数）	R4.2.1 現在（１人）	
内　　容	１　法定後見業務の実施 ２　法人後見運営委員会の開催			

（３）成年後見制度利用促進事業（市受託事業）【新規】			事業費	３２１千円
目　　的	○成年後見制度について周知啓発を行うとともに、成年後見制度利用促進基本計画における中核機関として、市民の方や事業所からの相談に対応します。			
時　　期	通　年	対象者（人数）	市民	
内　　容	１　成年後見制度の広報、啓発 ２　成年後見制度に関する相談対応			

（４）高齢者・障がい者世帯除雪助成			事業費	２２０千円
目　　的	○一人暮らし高齢者、高齢者世帯等の居住する家屋を積雪による倒壊等から守り、安心して生活ができる支援として実施します。			
時　　期	１１月頃～２月	対象者（人数）	高齢者世帯、障がい者世帯で対象条件に該当する世帯	
内　　容	１　除雪助成の実施（１世帯５千円を上限）			

（５）交通遺児激励金支給			事業費	１４２千円
目　　的	○交通事故により親等を失った遺児に対し健やかに、たくましく成長し勉学に励むことができるように激励金を支給します。			
時　　期	５月	対象者（人数）	対象条件に該当する方 R4.2.1 現在（３人・２世帯）	
内　　容	１　激励金支給（乳幼児２万円、小学生３万円、中学生４万円、高校生５万円） ２　修学旅行資金支給（小学生２万２千円、中学生５万３千円、高校生１０万円） ３　進学時及び就職時の支度金支給（小学校・中学校進学時２万円、高校進学時３万円、大学等進学時５万円、就職時５万円）			

（６）法人連携プロジェクト事業【新規】			事業費	３３０千円
目　　的	○市内の社会福祉法人等が連携し、公益的取り組み等を行うことについて情報交換等を進める中で検討します。			
時　　期	通　年	対象者（人数）	市内４法人	
内　　容	１　公益的取り組みに向けた法人連携プロジェクト会議の開催 ２　各法人事業、イベントへの職員参加及び合同研修会の実施			

３　福祉のまちを育む人づくり・環境づくり

３－１　福祉共育の推進

（１）介護職員初任者研修			事業費	８００千円
目　　的	○介護業務従事希望者、ボランティア活動者、在宅介護者等の介護の知識・技術を向上し、地域の福祉力が高まることを目的に研修を実施します。			
時　　期	８月～１２月	対象者（人数）	１８歳以上の市民・在勤者 （定員１６人）	
内　　容	１　介護職員初任者研修の開催 （昼間開催（講義：平日３日／週・演習：土日２日／週）） ２　介護職員初任者研修準備会議の開催 ３　外部講師の増員（市内法人等への理解促進）			

（２）ふくし入門講座			事業費	７５千円
目　　的	○福祉について学ぶための「ふくし入門講座」を開催し、新規ボランティアの発掘につなげます。			
時　　期	８月	対象者（人数）	市　民（定員３０人）	
内　　容	１　ふくし入門講座の開催（はなしの聴き方講座、支え合い講座）			

（３）ふくし見学会			事業費	５８千円
目　　的	○市内の福祉施設やサロン等を見学する機会を作り、福祉の現状を知ってもらうことにより、自らの地域を考える機会とします。			
時　　期	１０月～１１月	対象者（人数）	市　民	
内　　容	１　ふくし見学会の実施（市内の福祉施設・サロン等の見学）			

（４）出前講座			事業費	３千円
目　　的	○福祉の知識や技術が身に付けられる手軽な手段として、グループ、団体や自治会等に対し出前講座を実施します。			
時　　期	通　年	対象者（人数）	市　民	
内　　容	１　出前講座の実施（レクリエーション・エンディングノート他） ２　一般企業への出前講座の開催			

（５）福祉推進校事業			事業費	１，２０３千円
目　　的	○児童・生徒が講義や体験を通じ障がい者や高齢者への理解を深め、普段の生活や地域の中で「支え合う心」を育み、福祉の充実につなげるために実施します。			
時　　期	通　年	対象者（人数）	市内の小・中・高等学校 特別支援学校 R3 年度（３３校）	
内　　容	１　福祉推進校指定及びメニュー事業助成の実施（１校３万円上限） ２　福祉体験学習への出前講座の開催 ３　教員を対象とした研修会と福祉推進校事業報告会を兼ねて開催 ４　市内中学１年生を対象に福祉標語の募集			

（６）夏福祉体験事業			事業費	１００千円
目　　的	○児童生徒が夏休みを利用し、自主的にボランティア活動や福祉の職場体験に参加することで福祉への理解と「支え合う心」を育み、地域福祉を推進するきっかけづくりとします。			
時　　期	夏休み期間中	対象者（人数）	市内の小学校５・６年生 中学生・高校生	
内　　容	１　夏福祉体験事業の実施 ２　郡上市中央公民館（社会教育課）との共催			

（７）こども支援事業			事業費	５６５千円
目　　的	○福祉に関わる機会やきっかけをつくるため、幼稚園・保育園等が行う福祉学習を支援します。また、児童福祉に関する活動に協力し、児童福祉啓発を行います。			
時　　期	通　年	対象者（人数）	保育園・幼稚園 R4.2.1 現在（１８施設）	
内　　容	１　福祉学習に対する助成の実施（児童１人５００円上限） ２　児童福祉啓発活動への協力 ３　子ども食堂への支援			

３－２　快適で暮らしやすい生活環境の整備

（１）福祉車両貸与事業		事業費	５２４千円
目　　的	○移動に車いすを必要とする者に福祉車両を貸出し、買い物、通院等の生活の便宜を図るとともに、社会参加できる交通手段を創出します。		
時　　期	通　年	対象者（人数）	市　民
内　　容	１　電動リフト装着軽自動車を無償貸与（燃料使用分は利用者負担） ２　専用車両３台及び事業所車両の有効活用 ３　福祉車両の空き情報開示 ４　利用促進の広報・啓発の実施		

（２）お出かけ安心マップの作成【新規】		事業費	０千円
目　　的	○全地域のバリアフリートイレ（オストメイト対応トイレ含む）や、赤ちゃんの駅等を示したマップを作成します。		
時　　期	通　年	対象者（人数）	市　民
内　　容	１　お出かけ安心マップの作成 ２　現状調査の実施		

４　在宅福祉サービスの経営

（１）通所介護、訪問介護事業所連絡会の開催	事業費	０千円
目　　的	○郡上市内で運営している通所介護及び訪問介護事業所職員の資質向上と課題解決のために事業所連絡会を開催し、利用者の自己実現、家族・地域社会の発展、地域福祉・在宅福祉の向上を目指します。	
内　　容	業務内容	
	１　通所介護、訪問介護事業所連絡会の開催 ２　定例会及び研修会の開催 ３　職員交流会の開催	

（２）通所介護事業所の経営	事業費	４４７，７７７千円
目　　標	（資質の向上） ○介護保険の基本理念である「自立支援」を念頭に、安心・安全なサービスが提供できるよう、介護・接遇の技術や意識向上の研修会等に積極的に参加します。 （地域交流の推進） ○住民の皆さんやボランティア、学校との交流を継続し、地域における福祉学習の場となるように地域とのつながりを深めます。 ○地域との関わりを深め、さらに利用者及び介護者の要望を取り入れる目的で全事業所に「運営推進会議」を設置します。 （健全な経営） ○通所介護事業全体で職員一人の利用者に対する職員対応人数２.７人以上を目指し、安定した経営を図ります。 ○利用者数を増加するためインスタグラムやフェイスブックなどでＰＲ活動を行っていきます。 ○記録業務削減ソフトの活用方法の見直しと情報共有（業務改善）を行い効率的な業務の実施を目指します。	

事業所の概要	事業所名	定　員	営業日
	八幡デイサービスセンター	３０人	月曜日～金曜日
	デイサービスセンターやまと	４５人	月曜日～金曜日
	白鳥デイサービスセンター	２０人	火曜日～土曜日
	北部デイサービスセンター	１８人	月曜日～金曜日
	東部デイサービスセンター	１８人	月曜日～金曜日
	高鷲デイサービスセンター	２５人	月曜日～金曜日
	美並デイサービスセンター	４０人	月曜日～金曜日
	明宝デイサービスセンター	３０人	月曜日～金曜日
	郡上市社協全体	２２６人	

（３）居宅介護支援事業所の経営		事業費	７０，３５５千円
営業日	月曜日～金曜日		
目　　標	（資質の向上） ○事業所の一員として自身のケアマネジメントについて第三者に根拠を持って説明できるよう自己研鑽を図りつつ事業所全体の資質向上を意識した組織力を構築する。 （多職種連携） ○地域全体の課題把握やその課題を解決するため地域福祉課と連携して地域包括ケアを推進します。 （効率的な経営） ○ICT 等（リモート、スマホ）の活用による業務効率化を図り、経営の視点を高め、一人当たりの持ち件数の平均化と介護計画作成率９０％以上（１人３１．５件）を目指します。		
事業所の概要	事業所名	業務内容	
	社協郡上介護相談センター	１　居宅サービス計画を作成し、サービス事業者や関係機関とサービス受給に関する調整を図り給付管理を行います。 ２　市から委託を受け、介護予防サービス計画の作成を行います。 ３　市から委託を受け、要介護認定調査を行います ４　各地域に毎週介護相談日を設け対応します	

（４）訪問介護事業所の経営			事業費	４２，７９３千円
営業日	毎日	営業時間	早朝（6 時から）夜間（21 時まで）対応	
目　　標	（資質の向上） ○在宅で安心・安全に生活していただくために、介護技術・接遇の研修会に積極的に参加し、質の高いサービスが提供できるよう支援します。 （地域交流の推進） ○地域住民に気軽に声をかけてもらえる関係づくりを目指すと共に、訪問介護員（ホームヘルパー）のイメージアップのための PR 活動に努め、人材の確保につなげます。 （健全な経営） ○記録業務削減ソフトの機能を最大限に活用し、更なる業務削減に努め事務を効率化させることで訪問件数を増やします。			
事業所の概要	事業所名		業務内容	
	ホームヘルパーステーションあい愛		１　訪問介護員を派遣し、身体介護・生活援助を行います。	

（５）ミニデイサービス事業		事業費	２，５７９千円
目　　標	（資質の向上） ○多数の介護予防メニューが提供できるよう知識や技術の向上に努めます。 （個別支援の充実） ○個人のニーズに合わせた運動機能が向上できる支援計画の作成に努めます。 ○コグニサイズを活用した脳トレメニューを取り入れた支援を行います。		
事業所の概要	実施場所	業務内容	
	健康福祉センター「さつき苑」 高鷲デイサービスセンター おなび生きがいセンター	１　週１回２時間程度、介護予防活動を行います。 ２　送迎を行います。	

（６）障がい福祉サービス事業所の経営		事業費	１０８，１０９千円
目　　標	（地域交流の推進） ○利用者と住民とがつながる機会を作り、障がいに対する理解を深めます。 （個別支援の充実） ○本人の生活ニーズの課題を一緒に考え、能力に合わせた適切な支援を行います。 （健全な経営） ○障がいサービス事業所全体でサービス等利用計画に対する利用率９３％を目指し、安定した経営を図ります。また、平均工賃１万円以上を維持します。 ○オンラインショップの充実を図り、自主製品の売り上げにつながるように努めます。		
事業所の概要	事業所名	定　員	営業日
	ウイングハウス	２７人	月曜日～金曜日
	みずほ園	２０人	月曜日～金曜日
	ぽぷらの家	２０人	月曜日～金曜日
	すみれ作業所	２０人	月曜日～金曜日
	郡上市社協全体	８７人	

（７）障がい者短期入所施設の経営		事業費	５，５１６千円
目　　標	（個別支援の充実） ○余暇時間の充実を図り、利用者に応じた支援を行います。 ○家庭状況に応じて緊急時の対応を行います。		
事業所の概要	事業所名	定　員	営業日
	郡上市社協おれんじはうす	２人	日曜日～土曜日

（８）特定・一般相談支援事業所の経営	事業費	４，７８３千円
目　　標	（資質の向上） ○研修会に積極的に参加し、ケアマネジメント技術の向上に努め、利用者から信頼される事業所を目指します。 （個別支援の充実） ○障がいのある方が地域で安心して生活できるように、本人および家族の意向を聞き取り、その実現に向けた支援計画の作成に努めます。 （健全な経営） ○ICT の活用を継続して行い、効率的な業務を実施します。	
事業所の概要	事業所名	業務内容
	郡上市社会福祉協議会 障がい者相談支援事業所	１　専従職員１人体制で行います。 ２　障がいのある方の福祉サービス利用に関する相談・助言を行います。

（９）一般介護予防事業の受託	事業費	１，７４１千円
目　　標	○郡上市からの委託を受けて、基本チェックリスト該当の高齢者等に対し、元気アップ教室及びフレイル予防教室を開催し指導員が支援を行うことで自立支援につなげます。 ○通いの場として楽しく続けることができるタイムスケジュール作成に努めます。	
事業の概要	実施場所	業務内容
	・地区の公民館や集会場 ・保健センター等	１　元気アップ教室 市内３カ所×１２回 ２　フレイル予防教室 市内３カ所×週１回×５０回 ３　通いの場への支援　１５回

（１０）介護保険法、総合支援法改正への対応	事業費	０千円
目　　的	○令和３年介護保険法、総合支援法改正について法人として計画的に対応していきます。	
内　　容	業務内容	
	１　事業継続計画（BCP）の策定（感染症・自然災害） ２　虐待防止委員会の設置 ３　身体拘束適正化委員会の設置 ４　感染対策委員会の設置	

５　社会福祉協議会の基盤強化

５－１　組織運営の基盤強化

（１）発展強化計画見直し	事業費	８６千円
目　　的	○発展強化計画（令和２年度から令和６年度）の見直し時期のため計画の中間評価、見直しを図ります。	
時　　期	６月～２月	
内　　容	１　発展強化計画会議の開催	

５－２　組織の充実

（１）理事会・評議員会・監事会	事業費	２，２３７千円
開催時期	○理 事 会　　６月、９月、１２月、３月、随時 ○評議員会　　６月、９月、１２月、３月、随時 ○監 事 会　　５月	
内　　容	１　定款に基づく法人業務の決定 ２　定款に基づく監査業務の執行	

（２）管理者会議	事業費	５５千円
目　　的	○管理者の意識改革・資質向上を図ります。	
開催時期	毎　月	
内　　容	１　社協全体及び事業所の経営状況の把握と経営安定化 ２　事業所の課題について改善策の協議 ３　人材育成に向けた研修	
出 席 者	管理職員等	

（３）事業所会議	
目　　的	○福祉サービス事業毎の課題解決及び事業所間の連携強化のために実施します。
開催時期	○通所介護事業所　　偶数月 ○居宅介護支援事業所　　毎　週 ○訪問介護・障がいサービス事業所　毎　月
内　　容	１　福祉サービス事業の課題解決 ２　事業所の経営改善
出 席 者	担当課長、事業所管理者等

（４）情報セキュリティ委員会	事業費	３６０千円
目　　的	○社協パソコンネットワークの管理・運用に関する取りまとめを行い、円滑かつ健全な運用を図ります。	
時　　期	通　年	
内　　容	１　情報セキュリティに関する統括 ２　情報セキュリティに関する調査、検討、対処 ３　ＩＴアドバイザー委託	

５－３　財政基盤の強化

（１）会員募集による自主財源の確保	事業費	１４，７１６千円
目　　的	○市民に社会福祉協議会について理解していただけるよう社協活動を積極的にＰＲし、財源の確保を目指します。	
時　　期	７月～１２月	対　象　全世帯・企業・団体
内　　容	１　一般会費　一口　１，０００円 世帯加入率７８％を目標　（令和３年度７６．７％） ２　賛助会費　一口　５，０００円 ４３５事業所の協力を目標（令和３年度４３５事業所）	

（２）資産運用の実施	事業費	１，３２５千円
目　　的	○本会の経営財源の一部、および安定した経営を図るための基金等を財源として資産運用を行います。	
時　　期	通　年	
内　　容	１　社債、定期預金等の継続運用	

５－４　職員体制の整備と資質向上

（１）人材育成チーム会議	事業費	４７千円
目　　的	○職員の人材育成に関する研修計画の策定と実施、実施後のフォローアップを行います。	
時　　期	通　年	
内　　容	１　人材育成研修計画の作成、企画 ２　社協が求める職員像を具体化し、人材育成の考え方や意識を共有 ３　研修参加者へのフォローアップ実施	

（２）社内提案報奨制度			事業費	６６０千円
目　　的	○業務改善等への意欲とチームワークや団結力を強化する目的で、事業所での取組みと成果について発表と評価を行い、優秀な取り組みを行った５事業所に報奨金を支給します。			
時　　期	通　年	対象者（人数）	全職員（事業所単位）	
内　　容	１　２月管理者会にて発表会実施 ２　事業所毎に成果発表、評価表にて採点し１位～５位の事業所に報奨金を支給 ３　１位～５位の取組みを全事業所で共有、改善等のヒントに活用			

（３）専門職としての資質と知識の向上			事業費	１６８千円
目　　的	○専門職としての資質と知識の向上のために適した研修体制を整備します。			
時　　期	通　年	対象者（人数）	全職員	
内　　容	１　専門知識・技術を習得するための研修（外部研修）の実施 ２　サービス管理責任者の資格取得および更新の支援			

（４）交通安全の啓発			事業費	５２８千円
目　　的	○法人全体で交通安全意識を高め、事故件数の削減を図ります。			
時　　期	通　年	対象者（人数）	全職員、事業所	
内　　容	１　安全運転管理者部会にて交通安全に関する協議 ２　安全管理者を中心に事業所ごとに講習会を実施 ３　ドライブレコーダーを設置し安全運転の意識向上と事故検証等に活用			

（５）職員健康管理事業			事業費	６９０千円
目　　的	○インフルエンザの感染拡大リスクを減らし、職員の健康維持を図ります。 ○介護現場での腰痛による離職を防ぐために、業務改善も含め医師による問診を実施し腰痛予防を図ります。			
時　　期	通　年	対象者（人数）	全職員（腰痛予防は未実施の介護職員）	
内　　容	１　インフルエンザ予防接種費用３，０００円の助成実施 ２　医師による問診の実施			

（６）資格取得費貸与支援事業			事業費	１，１５５千円
目　　的	○資格取得に必要な資金の貸付を行うことで負担軽減を図り、資格取得者の拡充を図ります。			
時　　期	通　年		対象者（人数）	全職員
内　　容	１　サービスの質の向上、職員のキャリアアップのために資格、免許等を取得した者に受講費用の一部を貸与 ２　資格取得後５年間勤務した者の返済を免除し雇用を確保 ３　資格保有者拡充により事業所加算取得体制を確立			

６　その他団体事務

（１）岐阜県共同募金会郡上市支会			事業費	３６８千円
目　　的	○市民参加による福祉コミュニティの構築を実現するための多様な福祉活動を財源面から支援し、郡上市の福祉をより発展させていくことを目指します。			
時　　期	通　年		対象者（人数）	全世帯
内　　容	１　赤い羽根共同募金の実施（世帯募金、街頭募金、職域募金） ２　共同募金配分申請の取りまとめ			

（２）日本赤十字社郡上市地区			事業費	１，１５２千円
目　　的	○日本赤十字社が行う災害救護活動や奉仕団活動の促進を図ります。			
時　　期	通　年		対象者（人数）	全世帯
内　　容	１　日本赤十字社資の募集（５月～１０月） ２　災害義援金の受付 ３　赤十字奉仕団活動の支援			